

令和2年度 第1回 総合教育会議

令和2年7月29日（水）
午後1時30分から3時30分まで
県庁西館4階第1会議室A、B、C

次 第

1 開会

- (1) 知事挨拶
- (2) 教育長挨拶

2 議事

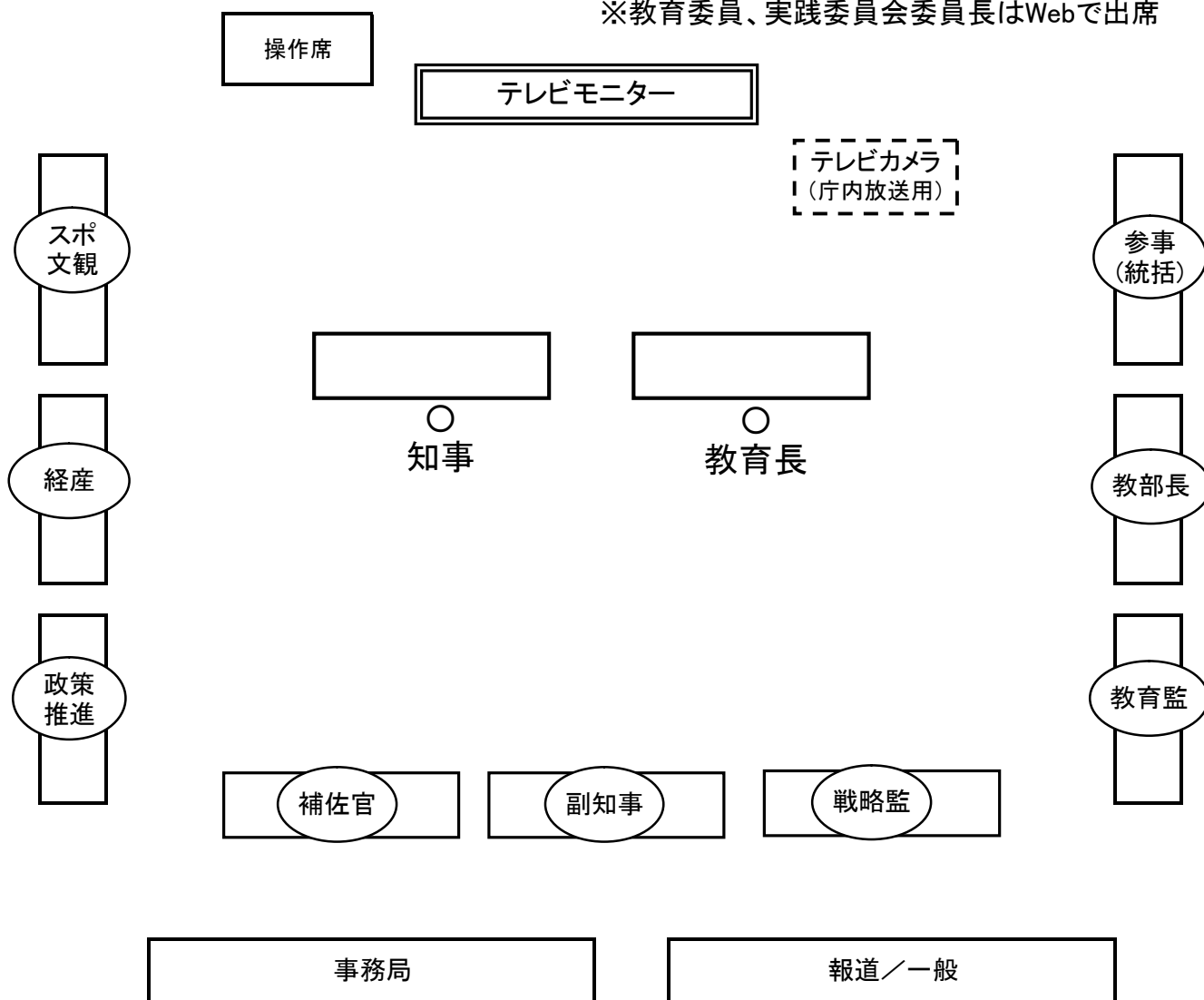
- (1) ICTを活用した教育の推進
- (2) 高等学校教育の在り方（課題の提起）
- (3) その他

3 閉会

令和2年度 第1回総合教育会議 座席表

日時: 令和2年7月29日(水)13:30~15:30
場所: 県庁西館4階第1会議室A、B、C

※教育委員、実践委員会委員長はWebで出席



(入 口)

令和2年度総合教育会議 年間スケジュール（予定）

| 回数 | 開催日 | 協議事項 |
|-----|--------|---|
| 第1回 | 7月29日 | <ul style="list-style-type: none">・ICTを活用した教育の推進・高等学校教育の在り方（課題の提起） |
| 第2回 | 10月22日 | <ul style="list-style-type: none">・才能支援教育（特別支援教育、地域との連携等）・子供たちが生き生きと学ぶための取組 |
| 第3回 | 12月 | <ul style="list-style-type: none">・才能支援教育（秀でた才能を伸ばす教育）・グローバル人材の育成 |
| 第4回 | 3月 | <ul style="list-style-type: none">・高等学校教育の在り方・令和2年度協議事項への対応（報告）・令和3年度協議事項 |

「ICTを活用した教育の推進」に関する論点

ICTの急速な発達により、近い将来、IoTやビッグデータ、AI等の技術革新が一層進展した超スマート社会（Society5.0）の到来が予測されている。

また、今般の新型コロナウイルス感染症対策のための学校の臨時休校において、学習機会を確保するため、ICTを活用した学習環境の整備の必要性が急速に高まっている。

こうした社会状況の変化に的確に対応していくためには、ICTを教育に大胆に取り入れ、学びの質を向上させるとともに、学校教育の在り方を変革していく取組が求められる。

※ICT：情報通信技術（Information and Communication Technology）

※Society5.0：IoT(Internet of Things)で全ての人と物がつながり、様々な知識や情報が共有されて、今までにない新たな価値が生み出されることにより、少子高齢化や地方の過疎化、貧富の格差などの課題・困難を克服する社会

論点：教育におけるICTの効果的な活用

子供たちの情報活用能力を育み、学力の向上を図るため、具体的にどのようなICTを活用した取組が考えられるか。

あわせて、それらの取組を進める上で、教員にどのような資質・能力が求められ、どのように伸ばしていけばよいと考えられるか。

また、ICTの活用と子供たちの心身の健全な育成を両立する上で、どのようなことが求められるか。

【検討の視点】

- ・ ICT機器を使いこなす能力「才」と使う側の人間性「徳」の両立
- ・ 今回の新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた課題
（臨時休校期間中の学習支援へのICT活用）
- ・ 各取組分野に係る今後の方向性（県立学校（高等学校、特別支援学校））
 - ①ハード整備（パソコン、回線等）
 - ②ソフト活用（教材アプリ等）
 - ③人材育成（ICT活用スキルの向上）
- ・ 市町立学校（小・中学校）への県としてのアプローチ
- ・ ICT化を踏まえ学校教育の在り方の変革に向けた中長期的な方向性

ICT を活用した教育の推進の概要

I ICT を活用した教育を取り巻く状況

- 近い将来、IoTやビッグデータ、AI等をはじめとする技術革新が一層進展し、社会や生活を大きく変えていく超スマート社会(Society5.0)の到来が予想されている。
- こうした技術革新の進展により、今後10年～20年後には日本の労働人口の相当規模が技術的にはAIやロボット等により代替できる可能性やこれまでになかった仕事が生まれる可能性が指摘されており、今後、雇用形態の変化や労働市場の流動化が一層進展することが予想されている。
- そのような社会において、情報を主体的に捉えながら、何が重要かを主体的に考え、見いだした情報を活用しながら他者と協働し、新たな価値に挑んでいけるようにするとともに、全ての児童生徒がその状況に応じて効果的に教育を受けることができる環境の整備を図るため、ICTを活用した学習環境の整備が必要である。
- 現在、我が国における教育分野でのICT活用度は国際比較において低位にあり、国は、学校におけるICT活用の拡大を図るため、「GIGAスクール構想」を打ち出し、令和2年度から5年度までかけて、小・中学校を中心にタブレット端末等の整備を行うこととした。
- 今回の新型コロナウイルス感染拡大に係る学校休業への対応として、「GIGAスクール構想」の前倒しが示された。新型コロナウイルス感染症への対応は、オンライン学習、9月入学など、教育の在り方そのものを考え直す議論を巻き起こす契機となっている。

Ⅱ 静岡県における取組と課題

1 各分野における具体的な取組

- 「Society5.0 での学びを支える先端技術活用教育ロードマップ」(参考資料P29)に基づき、ICTのハード整備、ソフトの活用、人材育成を行っている。

【ハード整備・ソフト活用】

県内のICT環境整備の状況 (参考資料P7)

- ・ 授業等にICTを活用できるよう、各学校設置者(市町・県)が、学校に機器や通信環境を整備している。
- ・ 静岡県における教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数は5.5人/台であり、全国平均5.4人/台とほぼ同等である。

ICT活用の例(BYOD) (参考資料P10)

- ・ 県立高校では、スマートフォン等生徒個人の端末を授業に利用するBYODによる1人1台端末の実証実験も検討している。

ICT活用の例(アダプティブラーニング・AI) (参考資料P12)

- ・ 児童生徒一人一人に応じた学びの提供、子供たちの主体的取組の促進を図るため、AIを活用した授業改善の研究を行うなど、ICTを活用した授業の改善を進めている。

【人材育成】

授業にICTを活用できる教員の割合 (参考資料P14)

- ・ 「教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力」79.7%(H27)→84.5%(H31)、「児童生徒のICT活用を指導する能力」58.9%(H27)→65.3%(H31)など、教員のICT活用指導力はここ数年増加を続けている。

ICT活用に関する教職員への支援 (参考資料P16)

- ・ 児童生徒の情報活用能力の育成を図り、授業や校務にコンピュータ等の情報手段が一層活用されるよう、教職員研修を実施している。
- ・ 教員が学校でICT機器を使用する際に、機器の接続や操作方法について相談できるICT支援員を配置している。

2 新型コロナウイルス感染症への対応

○新型コロナウイルス感染症の影響により、本県でも学校の臨時休校を実施した。臨時休校中は、緊急的にICT等を活用した家庭学習等の取組を行った。

新型コロナウイルス感染症への学校の対応（参考資料P19）

- ・臨時休校期間中、児童生徒が授業を十分に受けることができないことによって学習に著しい遅れが生じることのないよう、ICT等も活用した家庭学習と、教師による学習指導や学習状況の把握の組合せにより、児童生徒の学習支援を行った。

令和2年度4月補正予算による対策（参考資料P20）

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校等の対策として、児童生徒の学びを保障するため、家庭と学校をつなぐオンライン学習に必要なオンライン通信システムの整備等の環境の整備を行うこととした。

各学校におけるオンライン学習等の実施状況（参考資料P21）

- ・臨時休校中、県立高校90校全てで、授業動画やデジタル教材等ICTを活用して家庭学習の支援を行った。
- ・臨時休校中、県立高校90校のうち34校が同時双方向のオンライン指導を通じた学習を行った。
- ・必要に応じ、学校に対し県教委職員を派遣し、ICT活用方法等の改善を図るとともに、教職員向けの支援サイトを立ち上げ、インターネットを利用した生徒の学習・生活支援やICTを活用した家庭学習支援等を掲載しICT活用を支援した。

3 市町との連携

- 児童生徒の学びの質の向上には、県立学校（高等学校、特別支援学校）だけでなく、市町立学校（小・中学校等）でのICT活用が重要であることから、県と市町が連携した取組を行っている。

静岡県ICT教育推進協議会（参考資料P27）

- ・静岡県の教育のICT化を推進し、ICT教育のためのインフラ、端末、教材、校務システムの導入等に関する経費・人的な面での効率化や先進技術の共有化を図り、地域全体として格差を生まない整備に取り組むとともに、県内自治体の学校・行政運営の高度化・簡素化・効率化を推進するため、県と市町が連携して「静岡県ICT教育推進協議会」を設置した。
- ・教育のICT化を推進するため、情報共有、情報提供、研修を実施する。
- ・ICT機器の整備等に向け、標準的な要求仕様の策定や広域での共同調達の支援を実施する。

4 ICT活用における課題

- ICTを活用した学習環境整備の過程で、ハード整備、ソフト活用、人材育成について短期的、あるいは中長期的な様々な課題が浮き彫りとなった（別紙参照）。
- 新型コロナウイルス感染症への対応として、緊急的に実施したICTを活用したオンライン学習等では、個人端末も活用しながら実施したが、端末の整備や通信環境の整備等を早急に行う必要性が改めて明確になった。
- 教員のICT活用指導力は、教職員研修の実施等によりここ数年微増を続けているが、全国的には高くなく、引き続き人材育成が必要である。
- 新型コロナウイルス感染症への対応のため、本県でもICTを活用した学習環境の整備を前倒して行っているが、準備期間が短か

ったこともあり、各学校のオンライン学習等の実施状況にばらつきが生じている。また、市町立学校においては、市町ごとのICT整備状況や活用状況にばらつきが多く、県と市町が連携し、県全体の底上げを図っていくことが必要である。

①ハード整備に係る課題

- ・GIGAスクール構想の対象外である高等学校における、スマホ等個人端末の活用との調整
- ・県内各校で一斉接続した場合に円滑な通信を確保するための回線の増強
- ・スマホ等端末やWi-Fi等がない家庭への対応
- ・通信料負担への保護者の理解

②ソフト活用に係る課題

- ・AI等学習に有効なアプリの評価の基準の確立
- ・電子教科書の活用拡大

③人材育成に係る課題（技術的スキル、授業等での活用スキル）

- ・機器活用の技術的なスキル、学びの質を高めるICTスキルの向上

Ⅲ 今後の方向性（取組イメージ）

○情報教育における今後の方向性については、県教育委員会の5年間の取組を想定した「Society5.0での学びを支える先端技術活用教育ロードマップ」がある。このロードマップと、学校教育の在り方全体に関わる中長期的対応、新型コロナウイルス感染症への対応を含む短期的対応を併せて考え、今後10年程度を見据えた進捗計画を明確にしていく。

- ・ICTを活用した本県ならではの学校の特色化・魅力化
- ・（画一的ではなく）一人ひとりに応じた柔軟な学習支援
- ・（教科指導力だけでなく）人間力、実践力を高める教員育成
- ・市町との連携による小・中・高一貫したICT教育の方向性の共有

「ICTを活用した教育の推進」課題と方向性 (*方向性は議論のたたき台としてのイメージ)

【目的】全ての公立学校(小・中学校含む)における「①ICTを活用した学びの質の向上」(短期的対応(1～3年程度))
それを踏まえた「②Society5.0時代に向けた学校のあるべき変革」(中長期的対応(3～10年程度))

<県立学校>(高等学校、特別支援学校)

| 項目 | 現状・課題 |
|---------|---|
| 1 ハード整備 | (1) 端末の整備 ・ 高校はGIGAスクール構想の対象外 (一人1台タブレットとなっていない) ・ スマホ等個人端末の活用(BYOD)との調整 (2) 回線の脆弱性 ・ 各校で一斉接続した場合に円滑な通信が困難 (3) 家庭への対応 ・ スマホ、Wi-Fi等がない家庭への対応 ・ 通信料負担への保護者の理解 |
| 2 ソフト活用 | (1) アプリ ・ AI等学習に有効なアプリの評価の基準 (2) 教科書 ・ 電子教科書の活用が限定的 |
| 3 人材育成 | (1) 機器活用の技術的なスキルの向上 (2) 学びの質を高めるICTスキルの総合的向上 |

| 方向性案①(学びの質向上) |
|---|
| (1) 端末の整備 ・ 必要台数の整備 ・ 家庭学習等でのスマホ活用(試行) (2) 回線の脆弱性 ・ 回線の増強 (3) 家庭への対応 ・ モバイルルーターの貸与 ・ 各学校による保護者周知 (1) アプリ ・ 評価基準の確立 (2) 教科書 ・ 国等への働きかけ (1)(2) 研修による普及 県組織・支援員(民間)増強 |

| 方向性案②(学校の変革) |
|--|
| ・ 過疎地域の高校等における遠隔授業の標準化 ・ 登校困難者への在宅学習 ・ アダプティブラーニング(AI等活用)の標準化、ビッグデータの活用 ・ ICT仕様化された指導案(型)の策定 ・ 実践的指導(実学)の充実 ・ 総合的人間力の向上 |

<市町立学校>(小・中学校、義務教育学校)

| 項目 | 現状・課題 |
|-------|---|
| 1～3共通 | ・ 市町ごとに整備・活用状況にばらつき大 ・ 市町立のためハード整備への県予算投入が困難 |

| 方向性①(学びの質向上) |
|------------------------------------|
| ・ 静岡県ICT協議会による連携 ・ 研修や支援員など人的支援 |

| 方向性②(学校の変革) |
|------------------------|
| ・ 県立学校と連携し方向性を共有して取組推進 |

「ICTを活用した教育の推進」に関する実践委員会の意見（総括）

（ICTの活用と子供たちの心身の健全な育成の両立）

- ・ ICT 機器を上手に使いこなせる「才」の部分を磨くとともに、今後 ICT 社会が進展するほど、使う側の人間性を高める「徳」を身に付ける教育に力を入れていく必要がある。
- ・ 多くの子供たちは生活の中で経験的に身につけたメディアリテラシーのみで現実社会と対峙しているため、学校でのメディアリテラシー教育の充実を最優先に行うべきである。
- ・ ICT への依存度が高くなった人が「聞く力」を失いつつある。異なる価値観を持つ人との対話を避けるのではなく、ICT 機器を通して異なる価値観を持つ他者との双方向性を実現することがポイントになる。

（新型コロナウイルスの影響を踏まえた課題と対応）

- ・ オンライン交流やオンデマンド授業における問題点など、公立小中学校における課題を改めて整理し、企業や先進的な私立学校、大学等から学ぶ必要がある。
- ・ 休校中に「同時双方向のオンライン指導を通じた学習」の割合が県内高校で38%程度だったことを重く受け止め、環境整備を含めた方策を最優先に取り組むとともに、ICT 環境が整っていない家庭へ配慮しながら新しいことに取り組んでいかなければならない。
- ・ 県内には掛川西高校や聖光学院高校といった好事例があり、ICT 活用の環境整備と人材育成を一気に押し進める時宜にある。
- ・ ハード整備も大切であるが、大きな予算がかかる。より効率的で高等的な学びの環境を与えることも重要である。

（教育におけるICT活用の方向性・手法）

- ・ 高等学校ではPCを前提とし、機種を更新を考えるとBYODが、特別支援学校では状況によりタブレット又はPCの貸与が望ましい。

- ・スマホでもスムーズに観られる教材を作成するとともに、学校や市町の境を越えて授業教材を共有し、分担して授業素材や教材を作成できるとよい。また、全ての教員が同じように良質な授業ができるよう、指導や内容をアップデートできるシステムを構築することが必要である。
- ・紙の教材からの移行として、ソフトウェアの人材と協働して、ゲームとして知識を獲得していく教材を開発すべき時である。
- ・特別支援学校に通う生徒は、放課後等デイサービスで ICT を活用した学習支援の取組等を行うことにより、家庭や学校の負担が少なくなる可能性がある。
- ・オンライン授業は、登校困難な生徒や、発表が苦手な生徒にとって効果的である。教室での集団教育を前提とせず、時間と場所に縛られない学校教育へ大転換するチャンスである。
- ・ICT を学校教育でどのように活用していくのかについては、教員の能力が重要となる。教員への負担を増やさないために外部の専門家にサポートを依頼し、教員が持つべき水準を明確にすべきである。また、公立、私立の垣根を越えた「オールシズオカ」で勉強会や研修会等を行うべきである。
- ・先進的な取組を行っている私立高校と先進モデル事業を推進している県立高校の共同研究を県が推進し、各市町への情報提供や見学開放を行うとよい。

(ICT活用の留意点)

- ・学校の在り方と、それを実現するための教員像を明らかにした上で進めるため、教育ツールや偏差値偏重とは異なる、学校や教員に求められる価値が何かを議論する必要がある。
- ・ICT によってより良い学びがもたらされる分野とそうでない分野があるので、全ての教科や分野をひとくくりで考えるのはよくない。特に芸術分野では ICT による授業は大変困難である。
- ・ICT 機器の長時間の使用は、子供たちの心や身体へのストレスや負担が懸念されるため、対面による教育とのバランスを取りつつ、対面授業復帰後も ICT 活用の利点を生かした授業づくりを工夫し、業務効率化により、子供たちと向き合う時間を増やせるとよい。

「ICTを活用した教育の推進」に関する実践委員会の意見（詳細）

ICTの活用と子供たちの心身の健全な育成の両立に関する意見

- 「才徳兼備」の観点からは、ICT機器を上手に使いこなせる「才」の部分ととも、今後ICT社会が進展するほど、使う側の人間性を高める「徳」を身に付ける教育に力を入れていく必要がある。
- プライベートの通信環境は学校以上に充実しており、多くの子供たちは生活の中で経験的に身につけたメディアリテラシーのみで現実社会と対峙している。まずは、学校でのメディアリテラシー教育の更なる充実である。そうした環境を整えながら興味を持って主体的、能動的に勉強に取り組む力をつけていくことが大切である。
- ICTへの依存度が高くなった人が「聞く力」を失いつつある。異なる価値観を持つ人との対話を避けるのではなく、ICT機器を通して異なる価値観を持つ他者との双方向性を実現することがポイントになる。

新型コロナウイルスの影響を踏まえた課題と対応に関する意見

- 公立小中学校における課題について、学校現場、県・市町教育委員会、教育分野以外を含めて、改めて整理すべきである。家庭のICTと学校が接続できていないため、オンラインのクラス交流やオンデマンド授業もできなかった。企業や先進的な私立学校、大学等から学ぶ必要がある。
- 休校中に「同時双方向のオンライン指導を通じた学習」の割合が県内高校で38%程度だったことを重く受け止め、環境整備を含めた方策を最優先にした方がよい。
- ICT環境が整っていない家庭へ配慮しながら新しいことに取り組んでいかなければならない。図書館や地域の文化センターをオンライン授業用に開放することも考えられる。
- 日本の教育のICT化は世界水準から相当劣位にあるが、新型コロナウイルスの影響により、ICT推進は格段にスピードアップしている。県内には掛川西高校や聖光学院高校といった好事例があり、ICT活用の環境整備と人材育成を一気に押し進める時宜にある。
- 新型コロナウイルスの影響下では、ICTを進める動きが非常に強いが大きな予算もかかる。ハードの整備も大切であるが、より効率的で高等的な学びの環境を与えることも重要である。

教育におけるICTの活用に関する意見

〔環境整備と活用等〕

- 高等学校においてはPCを前提とし、機種を更新を考えるとBYODが、特別支援学校においては状況によりタブレット又はPCの貸与が望ましい。
- スマホでもスムーズに観られる教材の作り方が必要である。学校や市町の境を越えて授業教材を共有し、分担して授業素材や教材を作成するとよい。教師同士が作成した動画を視聴しノウハウについて話し合うことでコラボ授業が生まれやすくなり、ネットワークづくりと学び合いにつなげることができる。

- 学習における生徒の躰きのポイント等をデータとして蓄積し、学校間で情報共有できるようにすべきである。また、全ての教員が同じように良質な授業ができるよう、指導や内容をアップデートできるシステムを構築することが必要である。
- 教材は、紙の教材を移行した段階のものが多い印象がある。かつての「学習まんが」が侮れない効能を持っていたように、ソフトウェアの人材と協働して、ゲームとして知識を獲得していく教材を開発すべき時である。
- 特別支援学校に通う生徒については、放課後等デイサービスで ICT を活用した学習支援の取組等を行うことにより、家庭や学校の負担が少なくなる可能性がある。
- オンライン授業では、平等に意見を聞くことができ、内容を全員で共有できるので、登校困難な生徒や、発表が苦手な生徒にとって効果的である。教室での集団教育を前提とせず、時間と場所に縛られない学校教育へ大転換するチャンスである。

〔人材育成〕

- 日常生活では、子供たちの ICT 活用能力は長けているが、ICT を学校教育でどのように活用していくのかについては、教員の能力が重要となる。教員の教育については、計画的に時間をかけて進めていかなければならない。
- スキル面での適応はプロのサポートが無くては実現不可能であることは企業活動、社会活動からも自明である。教員への負担を増やさないために外部の専門家に依頼し、教員が持つべき水準を明確にすべきである。
- 公立、私立の垣根を越えた「オールシズオカ」で勉強会や研修会等を行うべきである。

〔市町立学校への県としてのアプローチ〕

- 先進的な取組を行っている私立高校と先進モデル事業を推進している県立高校の共同研究を県が推進し、各市町への情報提供や見学開放を行うとよい。

ICTの活用の留意点等に関する意見

- 学校の在り方と、それを実現するための教員像を明らかにした上で進めるため、教育ツールや偏差値偏重とは異なる、学校や教員に求められる価値が何かを議論する必要がある。
- 早期の環境整備を望むが、ICT によってより良い学びがもたらされる分野とそうでない分野があるので、全ての教科や分野をひとくくりで考えるのはよくない。特に芸術分野では ICT による授業は大変困難である。
- ICT 機器の長時間の使用は、子供たちの心や身体へのストレスや負担が懸念されるため、それを補うよう、「人と人との対面」、「人と自然との対面」を意識した学びに心掛けるべきである。
- 人は社会的動物で、つながりが必要(人間性が大切)である。スクリーンに映し出される仮想現実だけでは不可能であり、対面による教育とのバランスを取りつつ、対面授業復帰後も、ICT 活用の利点を生かした授業づくりを工夫していくとよい。
- ICT の活用が教員の負担増につながってはいけない。ICT 活用による業務効率化で、子供たちと向き合う時間を増やせるとよい。

才徳兼備の人づくり小委員会における協議事項

【令和2年度テーマ】

「新しい時代に対応した「高等学校教育の在り方」

【検討の視点】

新しい時代に対応した高等学校教育の在り方について、どのような魅力ある高等学校教育が望まれるのか、以下の例示を参考に検討を行う。

(1) 地域社会との協働による高等学校教育

- ・地域のニーズ、文化、産業や自然環境などの特色を活かした魅力ある教育

(2) 特に秀でた才能を更に伸ばす特別な高等学校教育

- ・武・芸（スポーツ、芸術、演劇など）のスペシャリストを育成する最先端の教育

(3) 世界で活躍できる多様性のある人材を育成する高等学校教育

- ・国際バカロレア（IB）のプログラム導入などグローバル人材を育成する世界共通の教育
- ・多様性のある人材を育成する中学校から大学まで10年間の一貫した教育

(4) 高大連携による実学教育の推進

- ・実学のスペシャリストを育成する県内大学などと連携した実学教育

第1回才徳兼備の人づくり小委員会（5月26日）における意見

令和2年度協議事項：新しい時代に対応した「高等学校教育の在り方」

課題認識

- 静岡県は、風土が安定しているが故に変わりにくい。社会が変化したときに、安定しているほど不利になる。社会が変化している中で、高校教育を変えていけるような組織をつくっていくことが重要である。
- これからの学校改善は、一つのことを改善するのではなく、高校のつくりそのものが変わってくると考えるべきである。少子化の中で、学校配置の在り方も考えなければならず、また、ICT対応が必要となる中で、授業の実施方法や学校の組織体制も変わらなければならない。そのためには、コミュニティ・スクールのような形にして地域が主体となって動かしていく学校に変えていかなければならない。また、高校教育活動のうち、教員と地域が担う部分のすみ分けをしていかなければならない。
- 高校の活動を活発にして子供たちが地域に発信できる学校づくりができるとうい。そういうものに関わっているのは、コミュニティ・スクールである。
- 学びに対する興味・関心の希薄さ、体験・経験の少なさ、将来との関連性が見えないままの学びといった課題に対して必要なのは、高校の魅力化、特色ある高校づくりであり、その肝は「探究」の時間である。
- 学校によっては探究が形骸化しているが、先進的な取組をしている学校もある。また、コロナ禍のオンライン授業において、探究を実施しているか否かで大きな差が生じている。
- 高校教育もキャリア教育をしっかりとやっていくことが重要である。
- 教員の能力やスキルが属人的になっており、企業であればできているノウハウの共有ができていない。それができれば、生徒の能力の伸ばすことにもつなげられる。
- 学校と企業をつなげて授業を行うなど異業種に目を向けさせることで、おもしろい教育コンテンツの開発や教員の負担軽減につながるのではないか。
- 県立学校の建物は古いものが多い。命を守るための建物であるという原点に立ち返って在り方を考える必要がある。

議論の進め方

- 最終的に静岡県の学校はどのようになっていくのかというビジョンを持つことが重要である。他県にはなく静岡県にあるものというような改革にいかにか切り込むかがポイントである。
- 静岡県の教育で当たり前になっていることを見直さないといけない。
- 学校現場を見て、現場から感じ取ったことを地域に還元していきたい。

「高等学校教育の在り方」に関する実践委員会の意見（総括）

（高等学校教育を考える上で必要な視点）

- ・「日本一の ICT 環境の整備」、「STEAM 教育」、「ICT、AI を活用したアダプティブラーニング」、「シズオカの教員はティーチャーからコーチ、ファシリテーター、メンターへ」の4つが実現できれば、世界に冠する「教育のシズオカ」実現も夢ではない。
- ・私立高校は先駆的な取組やチャレンジに特化し、公立高校で汎用的に取り組めることを、県主導でブラッシュアップして広く実現させるという役割分担の観点が必要である。
- ・グローバル人材の育成は、英語教育の徹底が重要となる。オンラインで海外とつながる教育を実践するとよい。
- ・高校でリベラルアーツをきちんと学ぶために、高校生が読むべき 100 冊の本などを全校に示すとよい。

（地域・企業・大学等との連携）

- ・「主要5教科の学び」と「部活動」に加え、「地域社会と関わり行動する等の活動」を取り入れるべきであり、生徒が五感で感じる教育の実践には、外に開かれた高校教育が不可避である。こうした教師と共に社会や地域の実像を肌で感じ、共に学んでいくという取組は、全ての高校で行われると同時に、特に進学校で積極的に定着させるべきである。
- ・県外大学へ進学し、そのまま静岡県に戻ってこない者も多いので、高校段階から県内企業の魅力を伝えていくべきである。
- ・人、地域、企業の共存が重要になる。将来にわたり、地域との関わりが続くような授業内容を考え、技芸を磨く人につなげていくシステムを具体化する必要がある。また、企業が学校教育に関わることで、モノづくりの素晴らしさや社会人の視点を直接学ぶことができる。

- ・静岡県立大や静岡文化芸術大との積極的な高大連携を実現し、「世界に名だたるシズオカの県立大学」構想を持つことで10年間の一貫教育のストーリーは自ずと見えてくる。
- ・教員の多忙化の原因の一端が社会そのものの在り方にあるとすれば、地域全体での解決に向けた動きを県が後押しする必要がある。

(特色ある教育による人材育成)

- ・「グローバル人材」、「イノベーションを起こす人材」を輩出する教育が必要である。また、「徳」ある人物に触れ自らを省みる機会を高校生に持たせたい。
- ・グローバルな高校を目指すために、芸術分野の教育の充実化、海外からの生徒の受入れについて早急に議論する必要がある。
- ・静岡県の高校に優秀な人材が集まるようにいくつかのモデルを考え、最先端の教育を行い、スペシャリストを育成する仕組みを作る必要がある。
- ・「SDGs」を軸とする学びは、世界に通用する「最新の学び」となるので、その学びの機会を県内全ての高校生につくるべきである。また、地域と関わる活動や自らの進路に関わる分野について、より専門的な探求を「研究・論文」の形にまとめ卒業単位に課すことも考えられる。
- ・「演劇のスペシャリストを育てる世界最先端の高校（演劇コース）」について、具体的なロードマップを考えたい。
- ・自分のことを自分の言葉で話せる子は、その後の就労でも満足度が高い。授業や行事の中で、自分探求と言語化、プレゼンテーションの機会を増やす必要がある。
- ・学びの価値を多様化させ、大学や就職先等に関係なく、自分が社会の中でパイオニアになりうる存在であるということを感じて自信を持てるような取組を行う必要がある。また、学びの動機付けや自己安心感の獲得につながる体験の充実が必要である。

「高等学校教育の在り方」に関する実践委員会の意見（詳細）

高等学校教育を考える上で必要な視点に関する意見

- 「日本一の ICT 環境の整備」、「STEAM 教育」、「ICT、AI を活用したアダプティブラーニング」、「シズオカの教員はティーチャーからコーチ、ファシリテーター、メンターへ」の 4 つが実現できれば、世界に冠する「教育のシズオカ」実現も夢ではない。
- 地方にある「私立高校は公立高校の補完的存在」という潜在的な意識を変える必要がある。私立高校は先駆的な取組やチャレンジに特化し、公立高校で汎用的に取り組めることを、県主導でよりブラッシュアップして広く実現させるという役割分担の観点が必要である。
- グローバル人材の育成は、英語教育の徹底が重要となる。話すことに躊躇しないような生きた英語を教えることで、世界に羽ばたく人材を生み出すことができる。オンラインで海外とつながる教育を実践するとよい。
- 新型コロナウイルスの感染拡大は、人種問題や環境問題など世界で起きている様々な問題を考えるよい機会であり、歴史や哲学を学ぶ絶好の機会である。高校でリベラルアーツをきちんと学ぶために、高校生が読むべき 100 冊の本などを全校に示すとよい。

地域・企業・大学等との連携に関する意見

- 現在の高校生の重点的な活動は、①「主要 5 教科の学び」と②「部活動」であるが、ここにもう一つの「第三の顔」として、③「地域社会と関わり行動する等の活動」の項目を設けたい。こうした取組は、全ての高校で行われると同時に、特に進学校で積極的に定着させるべきである。
- 生徒が五感で感じるような教育を実践していくためには、外に開かれた高校教育を指向せざるを得ない。実学への探求について企業からの講師派遣を受けたり、海外のように年間 100 時間程度の地域貢献ボランティアを実施したりすることで、教師と共に社会や地域の実像を肌で感じ、共に学んでいくという経験を重ねていくことが必要である。
- 進学希望者の中には、県外大学へ進学し、そのまま静岡県に戻ってこない者も多い。大学生になってから県内企業の魅力を知るのではなく、高校段階から県内企業の魅力を伝えていくべきである。
- 人、地域、企業の共存が重要になる。より自分事となるように地域課題の解決やボランティアを通じて地域の一員となることや、「働く」を取り入れ、商品開発や会社経営など一連の流れで社会の仕組みや大人の凄さを体感することが大切である。
- 地元企業への就職や起業人の輩出のため、各地域の特性を深く学び、企業と連携してワークショップを実施するなど、将来にわたり、地域との関わりが続くような授業内容を考える必要がある。
- 地元企業や商店と連携した授業、地元伝統野菜や工芸品と関連付けた授業等を取り入れることで、技芸を磨く人につなげていくシステムを具体化する必要がある。

- 企業が学校教育に関わることで、モノづくりの素晴らしさや社会人の視点を直接学ぶことができる。また若者の意見を取り入れることで企業のメリットにもなる。静岡県が他県に誇れる技術やモノづくり等をオンラインで発信することで、産業を育て、人材を育むことが可能になる。
- 静岡県立大や静岡文化芸術大との積極的な高大連携を実現し、「世界に名だたるシズオカの県立大学」構想を持つことで10年間の一貫教育のストーリーは自ずと見えてくる。
- 本来は家庭が持つべき部分までも学校の責任だという意見の増加など、教員の多忙化の原因の一端が社会そのものの在り方にあるとすれば、地域全体での解決に向けた動きを県が後押しする必要がある。

特色ある教育による人材育成に関する意見

- 「グローバル人材」、「イノベーションを起こす人材」を輩出する教育が必要である。これまでの静岡県の高等学校教育では、堅実・平等の人材育成が進められていたが、VUCA社会で頭角を現す教育が早い段階から望まれる。また、トータルな「人間力」において最も大事な「徳」を身に付ける契機として、「徳」ある人物に触れ自らを省みる機会を高校生に持たせたい。
- 地方の一高校に留まらず、グローバルな高校を目指すために、芸術分野の教育の充実化、海外からの生徒の受入れについて早急に議論する必要がある。
- 静岡県の高校に優秀な人材が集まるようにするため、いくつかのモデルを考え、最先端の教育を行い、スペシャリストを育成する仕組みを作る必要がある。
- ICTはあくまで「最新のツール」であり、「最新の学び」ではない。「SDGs」を軸とする学びは、世界に通用する「最新の学び」になる。駿河総合高校で実践されている好事例もあるように、県内全ての高校生に「SDGs」を軸とした総合的な学びの機会をつくるべきである。
- 地域と関わる活動や自らの進路に関わる分野について、より専門的な探求を「研究・論文」の形にまとめ卒業単位に課すことも考えられる。また、充実した研究が見込まれる生徒に対しては、「スペシャリストを育成する環境」を整えるとよい。
- 「演劇のスペシャリストを育てる世界最先端の高校（演劇コース）」について、具体的なロードマップを考えたい。演劇コースでは、外国語教育にも力を入れ、卒業後は総合大学で一般教養を広く学ぶか、または海外の大学に留学することを勧めたい。
- 国際調査で日本は社会や自分に対する意識が最も低い。自分のことを自分の言葉で話せる子は、その後の就労でも満足度が高い。授業や行事の中で、自分探求と言語化、プレゼンテーションの機会を増やす必要がある。
- 偏差値の高い大学に何人合格したかということも大事だが、学びの価値を多様化させ、大学や就職先等に関係なく、自分が社会の中でパイオニアになりうる存在であるということを感じて自信を持てるような取組を行う必要がある。また、学びの動機付けや自己安心感の獲得につながる体験の充実が必要である。